

安心して働けない。世間では賃金上昇の動きがあるが、乳価が上がらなければ酪農では雇用環境は改善できない。効率化のために導入してきたコントラクター（農作業受託）や酪農ヘルパーの雇用も良くならない。

－乳価以外に望むことは。

全ての酪農家が再生産できる乳価が必要。その上で増産した酪農家、意欲のある酪農家に乳代がプラスになるような仕組みも必要だ。乳価が決まらない状況で生産し

続けるのはつらい。3月内の決定を。乳価は税込み表示なので、増税分の3%を除いて実質どれだけ上げられるかがポイント。

－今後の対応は。

言うべきことは言えた。今後の乳価交渉を見守る。国内の食卓から牛乳・乳製品が消えないよう増産に努力していく。

## 生乳生産前年並み 13年度速報値

2014年4月2日

ホクレン帯広支所がまとめた2013年度の生乳受託数量（生乳生産量）の速報値によると、十勝管内は前年比100%の107万6239トンを、辛うじて前年並みを確保した。全道の数量はまとまっていないが、離農に歯止めがかからない中、前年並み以上の乳量を確保したのはホクレン全12支所別で帯広支所（十勝）のみとなる見通しだ。

十勝の生乳生産量	2009年度	106万4337トン	ホクレンの生乳受託数量より作成
	2010年度	106万2966トン	
	2011年度	106万8271トン	
	2012年度	107万6017トン	
	2013年度	107万6239トン	
		100 102 104 106万トン	

生乳はホクレンが一集荷して各乳業メーカーに出荷している。13年度当初に設定した目標は前年比3%増

で、中国などアジアの需要増で海外の主要産地の生乳価格が上がっており、国内の一層の増産が求められていた。

十勝の乳量は暑さに弱い乳牛に猛暑が影響した10年度にわずかに減少したが、07年度以降伸び続けている。12年度は初の107万トン台を記録し、13年度もわずかに上回って過去最高を更新した。

月別にみると4～6月、12月は前年を上回ったが、それ以外の月は前年を下回った。JA別では主力産地のJA十勝清水町が前年比2.5%増、JA鹿追町が同1.3%増と全体をけん引した。

全道の数量は、2月末現在で同1.6%減の344万1201トン。ホクレンは道内11支所が前年割れしている状況は3月末でも「劇的には変わらない」（生乳受託課）とみており、前年超えは十勝のみとなりそうだ。

生乳生産の伸び悩みの原因については、酪農関係者からは天候不順による牧草など粗飼料の品質低下や、ここ数年の夏の暑さによる乳牛の受胎率低下が挙げられている。一方で酪農家からは「乳価が安く、離農が止まらないため」という指摘も多く出ている。

## ホクレン乳価3円9銭上げ 4年連続引き上げ

2014年4月9日

用途別の原料乳価格			2014年度主要分 (消費税相当額別途)
主な用途	1kg当たり単価	前年度比	
加工向け(バター・脱脂粉乳など)	72円46銭	+1円50銭	
チーズ ゴーダ・チェダー向け	63円	+10円	
向け その他	61円	+8円	
生クリーム 生クリーム	78円50銭	+3円	
など向け 脱脂濃縮乳	72円46銭	+1円50銭	
濃縮乳	82円	+4円	

ホクレンと大手・中堅乳業メーカー間の2014年度の乳価交渉が8日にまとまり、酪農家の収入となる全用途の平均価格「プール乳価」を生乳1キロ当たり平均3円9銭引き上げることで決着した。8%に増税した消費税を加味すると5円47銭の引き上げとなる。

値上げは4年連続で、4月1日の取引分から適用する。都府県産が大半を占める飲用向けの価格は交渉を継続している。

用途別では、バターや脱脂粉乳などの加工向けが前年

度比1円50銭、ゴーダ・チェダーチーズ向けが同10円、その他チーズ向けが同8円、生クリームが同3円、脱脂濃縮乳が同1円50銭、濃縮乳が同4円、それぞれ引き上げとなっている。

ホクレンによると、実質自由化され、海外相場の影響を受けるチーズ向けは、新興国の需要増に伴う相場の上昇や円安が価格交渉に影響した。

加工向けは国内相場の上昇や一部乳業の価格引き上げの動きなど、国内乳製品需給の動向などを考慮した。

道内酪農家1戸当たりの平均生乳生産量（592トン）では、消費税5%計算で年間182万9000円、同8%で同323万8000円の増収となる。

乳価はホクレンと乳業メーカーが交渉して用途別に価格を決めている。前年度分は昨年7月に決着したが、14年度分は国の政策価格が早めに決まったことや、生乳生産の開始時期に合わせたことなどで、この時期の決着となった。